

令和4年度

津軽広域水道企業団
水道事業会計予算書

津軽広域水道企業団

議案第2号

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

(総則)

第1条 令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用水供給先	10市町村
(2) 年間総用水供給量	23,600,000m ³
(3) 一日平均用水供給量	64,658m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設等耐震・更新事業	477,212千円
導水・送水管路耐震化事業	60,597千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		2,595,955千円
第1項 営業収益		2,251,860千円
第2項 営業外収益		344,095千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		2,251,285千円
第1項 営業費用		2,165,633千円
第2項 営業外費用		85,652千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 870,224千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,283千円、減債積立金 271,598千円及び過年度分損益勘定留保資金 549,343千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		182,260千円
第1項 企業債		77,000千円
第2項 投資有価証券売却収入		105,260千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,052,484千円
第1項 建設改良費		580,886千円
第2項 投資有価証券		200,000千円
第3項 企業債償還金		271,598千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
脱水汚泥収集運搬処分事業	令和4年度から令和5年度まで	千円 44,601
導・送水管路維持管理事業	令和4年度から令和5年度まで	17,952
総合浄水場機械警備業務委託	令和4年度から令和12年度まで	10,990

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設改良事業に充てるため	77,000千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 240,086千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,707千円と定める。

第2章 西北事業部水道事業

(総則)

第1条 令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,961戸
(2) 年間総給水量	2,700,000m ³
(3) 一日平均給水量	7,397m ³
(4) 主要な建設改良事業 老朽管更新事業等	414,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,140,704千円
第1項 営業収益		892,370千円
第2項 営業外収益		248,334千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,469,453千円
第1項 営業費用		1,352,605千円
第2項 営業外費用		96,848千円
第3項 特別損失		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 413,688千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,999千円、過年度分損益勘定留保資金 387,689千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		476,911千円
第1項 企業債		238,100千円
第2項 国庫補助金		109,866千円
第3項 出資金		128,945千円
	支	出
第1款 資本的支出		890,599千円
第1項 建設改良費		540,804千円
第2項 企業債償還金		349,795千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設・改良事業に充てるため。	238,100千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,303千円

(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、32,485千円と定める。

令和4年2月15日 提出

津軽広域水道企業団

企業長 櫻田 宏

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

1	令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	5
2	令和4年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	継続費に関する調書	14
5	債務負担行為に関する調書	15
6	令和4年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	16
7	令和3年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	19
8	令和3年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	20
9	会計に関する書類における注記	23

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (津軽事業部水道用水供給事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給 事業収益		2,595,955	用水供給事業の経営活動全般から生じる 収益	
		1 営業収益		2,251,860	用水供給料金収益
			1 供給収益	2,247,119	”
			2 受託工事収益	4,741	他団体からの工事受託による収益
		2 営業外収益		344,095	営業活動以外から生じる収益
			1 受取利息 及び配当金	14,948	預金利息等
			2 長期前受金 戻 入	266,795	補助金等の減価償却見合い分
			3 雑 収 益	62,352	営業外の雑収益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給 事業費用		2,251,285	用水供給事業の経営活動全般に要する 費用	
		1 営業費用		2,165,633	主たる営業活動に要する費用
			1 原水及び 浄水費	1,007,153	原水の取水及び浄水等に要する費用
			2 送水費	115,960	構成市町村への送水に要する費用
			3 受託工事費	4,741	他団体から受託された工事等に要する 費用
			4 議会費	30	企業団議会に要する費用
			5 総係費	166,820	事業活動全般に関連する費用
			6 減価償却費	859,391	償却資産の減価償却費用
			7 資産減耗費	11,538	有形固定資産の除却費用
		2 営業外費用		85,652	主たる営業活動に係る費用以外の費用
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,024	企業債及び一時借入金に対する利息
			2 雑支出	10	その他営業外支出に要する費用
			3 消費税及び 地方消費税	63,618	納付税額

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	資本的収入		182,260	資本的支出に充てる収入	
	1	企業債	77,000	建設改良費に充てる収入	
		1	企業債	77,000	”
	2	投資有価証券売却収入	105,260	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入	
		1	投資有価証券売却収入	105,260	”

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	資本的支出		1,052,484	水道施設建設改良等に要する支出	
	1	建設改良費	580,886	建設改良に要する支出	
		1	事務費	39,236	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2	施設費	537,809	施設の建設改良に要する支出
		3	設備費	3,841	設備の建設改良に要する支出
	2	投資有価証券	200,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出	
		1	投資有価証券	200,000	”
	3	企業債償還金	271,598	企業債の元金償還に要する支出	
		1	企業債償還金	271,598	”

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	294,688,000
減価償却費	859,391,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,556,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217,000
長期前受金戻入額	△ 266,795,000
固定資産除却費	11,538,000
支払利息	22,024,000
受取利息及び受取配当金	△ 14,948,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,561,000
未払金の増減額 (△は減少)	23,078,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,999,000
小計	920,189,000
利息及び配当金の受取額	14,948,000
利息及び配当金の受取額 (非資金分)	△ 138,000
利息の支払額	△ 22,024,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	912,975,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 531,603,000
無形固定資産の取得による支出	0
工事負担金による収入	0
有価証券取得による支出	△ 200,000,000
有価証券売却による収入	105,260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,343,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	77,000,000
企業債の償還による支出	△ 271,598,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,598,000
資金増加額 (△は減少額)	92,034,000
資金期首残高	5,295,220,710
資金期末残高	5,387,254,710

給 与 費 明 細 書

(津軽事業部水道用水供給事業)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	23 (6)	601	90,186 (11,975)	61,339 (3,527)	152,126 (15,502)	30,948 (2,514)	183,074 (18,016)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	21,043	11,204	32,247	6,749	38,996
	合 計	8	28 (6)	601	111,229 (11,975)	72,543 (3,527)	184,373 (15,502)	37,697 (2,514)	222,070 (18,016)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	23 (5)	169	90,457 (9,389)	60,436 (2,762)	151,062 (12,151)	31,044 (2,048)	182,106 (14,199)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	20,710	11,019	31,729	6,733	38,462
	合 計	8	28 (5)	169	111,167 (9,389)	71,455 (2,762)	182,791 (12,151)	37,777 (2,048)	220,568 (14,199)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (1)	432	△ 271 (2,586)	903 (765)	1,064 (3,351)	△ 96 (466)	968 (3,817)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	333	185	518	16	534
	合 計	0	0 (1)	432	62 (2,586)	1,088 (765)	1,582 (3,351)	△ 80 (466)	1,502 (3,817)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	3,192	5,061	1,779	2,817 (502)	400 (60)	2,160
	前年度	3,234	5,103	1,779	3,321 (399)	386 (61)	2,236
	比 較	△42	△42	0	△504 (103)	14 (△1)	△76
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	4,451 (390)	17,626 (1,375)	13,199 (421)	15,302 (779)	6,556	
	前年度	4,410 (276)	17,679 (1,150)	13,238 (280)	15,306 (596)	4,763	
	比 較	41 (114)	△53 (225)	△39 (141)	△4 (183)	1,793	

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る外書き数字である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	23 (3)	601	90,186 (7,655)	61,339 (2,280)	152,126 (9,935)	30,948 (1,608)	183,074 (11,543)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	21,043	11,204	32,247	6,749	38,996
	合 計	8	28 (3)	601	111,229 (7,655)	72,543 (2,280)	184,373 (9,935)	37,697 (1,608)	222,070 (11,543)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	23 (2)	169	90,457 (5,102)	60,436 (1,545)	151,062 (6,647)	31,044 (1,048)	182,106 (7,695)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	20,710	11,019	31,729	6,733	38,462
	合 計	8	28 (2)	169	111,167 (5,102)	71,455 (1,545)	182,791 (6,647)	37,777 (1,048)	220,568 (7,695)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (1)	432	△ 271 (2,553)	903 (735)	1,064 (3,288)	△ 96 (560)	968 (3,848)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	333	185	518	16	534
	合 計	0	0 (1)	432	62 (2,553)	1,088 (735)	1,582 (3,288)	△ 80 (560)	1,502 (3,848)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	3,192	5,061	1,779	2,817 (299)	400 (60)	2,160
	前年度	3,234	5,103	1,779	3,321 (170)	386 (61)	2,236
	比 較	△42	△42	0	△504 (129)	14 (△1)	△76
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	4,451 (306)	17,626 (655)	13,199 (421)	15,302 (539)	6,556	
	前年度	4,410 (240)	17,679 (436)	13,238 (280)	15,306 (358)	4,763	
	比 較	41 (66)	△53 (219)	△39 (141)	△4 (181)	1,793	

()内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	(3)	0	(4,320)	(1,247)	(5,567)	(906)
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	(3)	0	(4,287)	(1,217)	(5,504)	(1,000)
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	0	(33)	(30)	(63)	(△ 94)
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	(33)	(30)	(63)	(△ 94)

区 分	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	賞与引当金繰入額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	0	0	0
	前年度	(203)	(84)	(240)
比 較	本年度	0	0	0
	前年度	(229)	(36)	(238)
比 較	本年度	0	0	0
	前年度	(△ 26)	(48)	(6)

()内は、パートタイム会計年度任用職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	62 (2,586)	昇給に伴う 増減分	814 (33)		平均昇給率 0.84% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の 増減分	△752 (2,553)		新陳代謝、その他
手当	1,088 (765)	制度改正に よる増減分	△57	期末手当 △53 賞与引当金繰入額 △4	給与改定に伴う制度改正
		その他の 増減分	1,145 (765)	退職給付費 1,793 その他 △648 (765)	新陳代謝、その他

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,023
	平均給与月額 (円)	385,503
	平均年齢 (歳)	47.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,610
	平均給与月額 (円)	389,401
	平均年齢 (歳)	48.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	8級		
	7級	1	3.6
	6級	4	14.2
	5級	1	3.6
	4級	8 (2)	28.7 (100)
	3級	7	25.0
	2級	3	10.7
	1級	4	14.2
	計	28 (2)	0.0 (100)
令和3年 1月1日現在	8級		
	7級	2	7.4
	6級	3	11.1
	5級	1	3.7
	4級	8 (2)	29.7 (100)
	3級	7	25.9
	2級	3	11.1
	1級	3	11.1
	計	27 (2)	0.0 (100)

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
8級	局長、部長
7級	局長、部長、課長
6級	課長、参事
5級	課長補佐、総括主幹
4級	課長補佐、総括主幹、主幹
3級	係長、総括主査、主査
2級	主事・技師
1級	主事・技師

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	26	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	5	5
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	20	20
		5号給(人)		
	6号給(人)			
比率(B)/(A)	(%)	92.9	92.9	
前 年 度	職員数(A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	26	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	4	4
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	21	21
		5号給(人)		
	6号給(人)			
比率(B)/(A)	(%)	92.9	92.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職 (一般職(一))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	16.6	16.6
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	2,140	2,140
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当、緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.20 (2.200)	有
前 年 度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.25 (2.250)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.20 (2.200)	有

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	同左財源内訳							
					企業債	自己資金						
1	1	No.2 浄水池耐震化・補修事業	3	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0
			4	295,680		295,680			295,680	295,680		81.2
			5	68,343		68,343					68,343	18.8
			計	364,023	0	364,023			295,680	295,680	68,343	100.0
1	1	資本的支出 建設改良費	3	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0
			4	127,930	25,000	102,930			127,930	127,930		90.4
			5	13,640	2,000	11,640					13,640	9.6
			計	141,570	27,000	114,570			127,930	127,930	13,640	100.0
計			3	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0
			4	423,610	25,000	398,610			423,610	423,610		83.8
			5	81,983	2,000	79,983					81,983	16.2
			計	505,593	27,000	478,593			423,610	423,610	81,983	100.0

債務負担行為に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	千円
脱水汚泥収集運搬処分事業	44,601			令和4年度から 令和5年度まで	44,601	44,601
導・送水管路維持管理事業	17,952			令和4年度から 令和5年度まで	17,952	17,952
総合浄水場機械警備業務委託	10,990			令和4年度から 令和12年度まで	10,990	10,990

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	千円
総合浄水場運転管理等業務委託	255,090	令和3年度	0	令和4年度から 令和6年度まで	240,724	240,724
脱水汚泥収集運搬処分事業	35,201	令和3年度	0	令和4年度	35,201	35,201
導・送水管路維持管理事業	14,800	令和3年度	0	令和4年度	14,800	14,800

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,720,435,453		
	減価償却累計額	<u>△1,707,490,024</u>		1,012,945,429
	ハ 構 築 物	21,795,857,078		
	減価償却累計額	<u>△15,734,417,460</u>		6,061,439,618
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,880,603,085		
	減価償却累計額	<u>△5,848,962,036</u>		3,031,641,049
	ホ 車 両 運 搬 具	16,167,288		
	減価償却累計額	<u>△11,485,704</u>		4,681,584
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	122,833,989		
	減価償却累計額	<u>△109,173,223</u>		13,660,766
	ト 建 設 仮 勘 定		491,549,387	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>△7,885,000</u>		415,000
	有形固定資産合計			11,888,876,031
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,336,488,151	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>389,850</u>	
	無形固定資産合計			2,336,878,001
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,490,977,714</u>	
	投資合計			<u>1,490,977,714</u>
	固定資産合計			15,716,731,746
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		5,387,254,710	
	(2) 未 収 金		369,866,682	
	(3) 貯 蔵 品		112,082,106	
	(4) その他流動資産		<u>94,961</u>	
	流動資産合計			<u>5,869,298,459</u>
	資産合計			<u>21,586,030,205</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	2,237,388,948	
	(2) 引 当 金	<u>295,883,482</u>	
	固 定 負 債 合 計		2,533,272,430
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	248,169,000	
	(2) 未 払 金	234,617,741	
	(3) 引 当 金	19,211,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,494,133</u>	
	流 動 負 債 合 計		509,491,874
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,321,749,447	
	長期前受金収益化累計額	<u>△6,845,510,742</u>	2,476,238,705
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,958,804,292</u>	982,696,186
	ハ 工 事 負 担 金	291,938,882	
	長期前受金収益化累計額	<u>△85,470,816</u>	<u>206,468,066</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>3,665,402,957</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,665,402,957</u>
	負 債 合 計		6,708,167,261

資 本 の 部

6 資 本 金		12,433,955,044
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資本剰余金合計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,549,565,506	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>566,286,000</u>	
利益剰余金合計		<u>2,115,851,506</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,443,907,900</u>
資 本 合 計		<u>14,877,862,944</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,586,030,205</u></u>

令和3年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 供給収益	<u>2,035,014,000</u>	2,035,014,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	764,261,000		
	(2) 送水費	131,923,000		
	(3) 議会費	27,000		
	(4) 総係費	145,512,000		
	(5) 減価償却費	845,526,000		
	(6) 資産減耗費	<u>25,371,000</u>	<u>1,912,620,000</u>	
	営業利益			122,394,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	13,820,000		
	(2) 長期前受金戻入	230,595,000		
	(3) 雑収益	<u>69,850,000</u>	314,265,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,675,000		
	(2) 雑支出	<u>9,000</u>	<u>24,684,000</u>	<u>289,581,000</u>
	経常利益			411,975,000
	当年度純利益			411,975,000
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>282,302,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>694,277,000</u></u>

令和3年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,272,543,198
	ロ 建 物	2,691,342,453	
	減価償却累計額	<u>△1,670,239,024</u>	1,021,103,429
	ハ 構 築 物	21,753,929,078	
	減価償却累計額	<u>△15,287,663,460</u>	6,466,265,618
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,828,956,085	
	減価償却累計額	<u>△5,794,308,036</u>	3,034,648,049
	ホ 車 両 運 搬 具	16,167,288	
	減価償却累計額	<u>△9,790,704</u>	6,376,584
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	119,340,989	
	減価償却累計額	<u>△107,778,223</u>	11,562,766
	ト 建 設 仮 勘 定		288,723,387
	チ その他有形固定資産	8,300,000	
	減価償却累計額	<u>△7,885,000</u>	415,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,101,638,031
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権		2,463,052,151
	ロ 電 話 加 入 権		<u>389,850</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,463,442,001
(3)	投 資		
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,396,099,714</u>
	投 資 合 計		<u>1,396,099,714</u>
	固 定 資 産 合 計		15,961,179,746
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,295,220,710
(2)	未 収 金		356,305,682
(3)	貯 蔵 品		110,083,106
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>94,961</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>5,761,704,459</u>
	資 産 合 計		<u>21,722,884,205</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	2,408,557,948	
	(2) 引 当 金	<u>289,327,482</u>	
	固 定 負 債 合 計		2,697,885,430
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	271,598,000	
	(2) 未 払 金	211,539,741	
	(3) 引 当 金	18,994,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,494,133</u>	
	流 動 負 債 合 計		509,625,874
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,377,626,447	
	長期前受金収益化累計額	<u>△6,709,475,742</u>	2,668,150,705
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,897,691,292</u>	1,043,809,186
	ハ 工 事 負 担 金	291,938,882	
	長期前受金収益化累計額	<u>△71,700,816</u>	<u>220,238,066</u>
	長 期 前 受 金 合 計	<u>3,932,197,957</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,932,197,957</u>
	負 債 合 計		7,139,709,261

資 本 の 部

6 資 本 金		12,151,653,044
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資本剰余金合計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,409,188,506	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>694,277,000</u>	
利益剰余金合計		<u>2,103,465,506</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,431,521,900</u>
資 本 合 計		<u>14,583,174,944</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,722,884,205</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 24～38年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また、他市町村からの派遣職員については「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、当企業団に在職した期間により算定した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として19,632千円を支給するため、退職給付引当金19,632千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金15,902千円を取崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金3,092千円を取崩す予定である。

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第2章 西北事業部水道事業

1	令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	25
2	令和4年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	27
3	給与費明細書	28
4	債務負担行為に関する調書	32
5	令和4年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	33
6	令和3年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	36
7	令和3年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	37
8	会計に関する書類における注記	40

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (西北事業部水道事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			1,140,704	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		892,370	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	886,138	水道料金及び量水器使用料収益
		2 受託工事収益	1,000	関係団体からの受託工事に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	5,232	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2 営業外収益		248,334	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	17	預金利息
		2 他会計補助金	816	児童手当に係る負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	201,527	補助金等の減価償却見合い分
		4 雑 収 益	45,974	構成団体からの繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,469,453	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		1,352,605	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	393,120	用水の受水に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	62,498	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	関係団体からの受託工事費用
		4 総 係 費	140,263	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	753,881	償却資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,842	有形固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	雑支出
	2 営業外費用		96,848	主たる営業活動費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,710	企業債の利息に要する費用
		2 雑 支 出	1,208	その他営業外支出に要する費用
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,930	納付税額
	3 特別損失		20,000	取水施設撤去に要する費用
		1 特 別 損 失	20,000	〃

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			476,911	資本的収入に充てる収入
	1 企業債		238,100	建設改良費に充てる企業債
		1 企業債	238,100	”
	2 国庫補助金		109,866	建設改良費に充てる補助金
		1 国庫補助金	109,866	”
	3 出資金		128,945	企業債償還金に充てる構成団体からの出資金
		1 出資金	128,945	”

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			890,599	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		540,804	建設改良に要する支出
		1 事務費	19,019	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3 施設費	489,200	施設に係る改良工事等に要する支出
		4 営業設備費	32,485	設備購入費等に要する支出
	2 企業債償還金		349,795	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	349,795	”

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (西北事業部水道事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 354,748,000
減価償却費	753,881,000
固定資産除却費	1,842,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,368,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,048,000
長期前受金戻入額	△ 201,527,000
支払利息	88,710,000
未収金の増減額 (△は減少)	10,772,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,562,000
小計	290,784,000
利息の支払額	△ 88,710,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,074,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 493,096,000
国庫補助金等による収入	99,879,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,217,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	238,100,000
企業債の償還による支出	△ 349,795,000
他会計等からの出資による収入	117,223,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,528,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 185,615,000
資金期首残高	862,633,392
資金期末残高	677,018,392

給 与 費 明 細 書

(西北事業部水道事業)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9 (3)	0	36,580 (7,746)	0	20,447 (2,053)	57,027 (9,799)	14,484 (99)	71,511 (9,898)
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	8,255	0	4,834	13,089	2,805	15,894
	合 計	0	11 (3)	0	44,835 (7,746)	0	25,281 (2,053)	70,116 (9,799)	17,289 (99)	87,405 (9,898)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	11 (3)	0	45,047 (7,230)	0	37,444 (2,179)	82,491 (9,409)	16,467 (519)	98,958 (9,928)
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	21,446	0	9,164	30,610	6,780	37,390
	合 計	0	16 (3)	0	66,493 (7,230)	0	46,608 (2,179)	113,101 (9,409)	23,247 (519)	136,348 (9,928)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△2 (0)	0	△8,467 (516)	0	△16,997 (△126)	△25,464 (390)	△1,983 (△420)	△27,447 (△30)
	資本勘定 支弁職員	0	△3	0	△13,191	0	△4,330	△17,521	△3,975	△21,496
	合 計	0	△5 (0)	0	△21,658 (516)	0	△21,327 (△126)	△42,985 (390)	△5,958 (△420)	△48,943 (△30)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,020	1,770	942	548 (158)	117 (0)	813	2,100
	前年度	900	2,226	942	829 (382)	201 (57)	1,168	4,800
	比 較	120	△456	0	△281 (△224)	△84 (△57)	△355	△2,700
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	水道技術手当 (千円)	
	本年度	100	6,966 (871)	5,087 (548)	0	5,818 (476)	0	
	前年度	220	8,772 (843)	6,348 (512)	15,120	5,046 (385)	36	
	比 較	△120	△1,806 (28)	△1,261 (36)	△15,120	772 (91)	△36	

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△21,658 (516)	給与改定に伴う 増加分	0		
		昇給に伴う 増加分	505		平均昇給率 1.14% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	△22,163 (516)		新陳代謝、その他
手当	△21,327 (△126)	制度改正による 増減分	0		
		その他の増減分	△21,327 (△126)	その他	△21,327 (△126)

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,064
	平均給与月額 (円)	370,700
	平均年齢 (歳)	43.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,231
	平均給与月額 (円)	372,063
	平均年齢 (歳)	45.1

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	7級	1	6.3
	6級	2	12.5
	5級	3	18.7
	4級	5	31.3
	3級	3	18.7
	2級	2	12.5
	1級	0	0.0
	計	16	100.0
令和3年 1月1日現在	7級	1	5.6
	6級	3	16.6
	5級	3	16.6
	4級	4	22.2
	3級	5	27.8
	2級	1	5.6
	1級	1	5.6
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
7級	部長
6級	課長・参事
5級	副参事
4級	課長補佐・総括主幹
3級	係長・主幹
2級	主査
1級	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本年度	職員数(A)	(人)	16	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	13	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)／(A)	(%)	81.3	81.3	
前年度	職員数(A)	(人)	18	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	13	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)／(A)	(%)	72.2	72.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	50.0	50.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	1,212	1,212
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.200 (2.200)	有
前年度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.200 (2.200)	有

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(西北事業部水道事業)

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
	千円		千円		千円	千円
浄水場運転維持 管理業務委託	81,500	令和3年度	46,970			46,970
検針業務委託	66,000	令和元年度 令和2年度 令和3年度	21,550 21,741 21,741			65,032
水道料金徴収 事務等業務委託	164,340			令和3年度から 令和6年度まで	164,340	164,340
西北配水場 中央棟管理 業務委託	92,000			令和3年度から 令和6年度まで	92,000	92,000

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		92,077,414
	ロ 建 物	744,145,448	
	減価償却累計額	<u>△93,491,127</u>	650,654,321
	ハ 構 築 物	28,421,366,080	
	減価償却累計額	<u>△6,155,661,872</u>	22,265,704,208
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,367,697,341	
	減価償却累計額	<u>△426,603,464</u>	1,941,093,877
	ホ 車 両 運 搬 具	35,095,492	
	減価償却累計額	<u>△33,281,045</u>	1,814,447
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,559,524	
	減価償却累計額	<u>△10,072,018</u>	4,487,506
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>82,870,000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		25,038,701,773
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>120,000</u>
	ロ 用 水 施 設 利 用 権		<u>595,918,320</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>596,038,320</u>
	固 定 資 産 合 計		25,634,740,093
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		677,018,392
(2)	未 収 金		128,268,957
(3)	貯 蔵 品		<u>1,841,483</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>807,128,832</u>
	資 産 合 計		<u>26,441,868,925</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		7,227,019,201
(2) 引 当 金		<u>62,596,293</u>
固 定 負 債 合 計		7,289,615,494
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		332,927,775
(2) 未 払 金		9,930,646
(3) 前 受 金		38,777
(4) 引 当 金		7,590,000
(5) その他流動負債		<u>151,555</u>
流 動 負 債 合 計		350,638,753
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	8,274,011,366	
長期前受金収益化累計額	<u>△1,245,015,198</u>	7,028,996,168
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	55,156,350	
長期前受金収益化累計額	<u>△28,102,789</u>	27,053,561
ハ 工 事 負 担 金	245,793,960	
長期前受金収益化累計額	<u>△115,634,694</u>	130,159,266
ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>21,840,739</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>7,208,049,734</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>7,208,049,734</u>
負 債 合 計		14,848,303,981

資 本 の 部

6 資 本 金		12,368,025,630
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△1,254,611,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△774,460,686</u>
剰 余 金 合 計		<u>△774,460,686</u>
資 本 合 計		<u>11,593,564,944</u>
負 債 資 本 合 計		<u>26,441,868,925</u>

令和3年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (西北事業部水道事業)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	787,390,000		
	(2) 受託工事収益	910,000		
	(3) その他営業収益	<u>5,513,000</u>	793,813,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	456,902,000		
	(2) 配水及び給水費	63,906,000		
	(3) 受託工事費	910,000		
	(4) 総係費	109,560,000		
	(5) 減価償却費	340,962,000		
	(6) 資産減耗費	7,212,000		
	(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>979,453,000</u>	
	営業利益			△ 185,640,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	45,000		
	(2) 他会計補助金	940,000		
	(3) 長期前受金戻入	72,664,000		
	(4) 雑収益	<u>47,452,000</u>	121,101,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,542,000		
	(2) 雑支出	<u>1,099,000</u>	<u>93,641,000</u>	<u>27,460,000</u>
	経常損失			△ 158,180,000
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>181,959,000</u>	181,959,000	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>923,642,000</u>	<u>923,642,000</u>	<u>△ 741,683,000</u>
	当年度純損失			△ 899,863,000
	当年度未処理欠損金			<u><u>△ 899,863,000</u></u>

令和3年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		92,077,414
	ロ 建 物	744,145,448	
	減価償却累計額	<u>△76,364,127</u>	667,781,321
	ハ 構 築 物	27,971,512,080	
	減価償却累計額	<u>△5,577,292,872</u>	22,394,219,208
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,360,124,341	
	減価償却累計額	<u>△318,337,464</u>	2,041,786,877
	ホ 車 両 運 搬 具	35,095,492	
	減価償却累計額	<u>△33,063,045</u>	2,032,447
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,559,524	
	減価償却累計額	<u>△9,681,018</u>	4,878,506
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>82,870,000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		25,285,645,773
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		120,000
	ロ 用 水 施 設 利 用 権		<u>611,601,320</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>611,721,320</u>
	固 定 資 産 合 計		25,897,367,093
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		862,633,392
	(2) 未 収 金		139,040,957
	(3) 貯 蔵 品		<u>1,841,483</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,003,515,832</u>
	資 産 合 計		<u><u>26,900,882,925</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		7,321,848,460
	(2) 引 当 金		<u>57,228,293</u>
	固 定 負 債 合 計		7,379,076,753
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		349,793,516
	(2) 未 払 金		24,492,646
	(3) 前 受 金		38,777
	(4) 引 当 金		6,542,000
	(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>151,555</u>
	流 動 負 債 合 計		381,018,494
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,178,611,366	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,055,913,198</u>	7,122,698,168
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	55,156,350	
	長期前受金収益化累計額	<u>△26,861,789</u>	28,294,561
	ハ 工 事 負 担 金	245,793,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>△108,929,694</u>	136,864,266
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>21,840,739</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>7,309,697,734</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,309,697,734</u>
	負 債 合 計		15,069,792,981

資 本 の 部

6 資 本 金		12,200,051,157
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	50,751,473	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△899,863,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△368,961,213</u>
剰 余 金 合 計		<u>△368,961,213</u>
資 本 合 計		<u>11,831,089,944</u>
負 債 資 本 合 計		<u>26,900,882,925</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	24～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
用水施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が出資すると見込まれる額は213,693,184円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職者がいないため、退職給付引当金を取崩す予定はない。